

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2021年度 年間レポート

2021年度（2021年4月～2022年3月）は、引き続きコロナ禍の影響を受けたものの、景気回復の兆しを感じられた1年でした。しかしながら、コロナ禍前の水準には達しておらず、今もなお、厳しい経営環境に直面している中小企業も多いのが実態です。

本調査を通じ、コロナ禍においても、中小企業が様々な課題解決に懸命に取り組もうとする姿が確認できました。新しい時代への対応として、SDGsの認知度やデジタル化への取組み意向は高くなっていますが、実際に取組むには様々な課題がある状況です。



＜大同生命サーベイの概要＞

- 大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を毎月実施し、その結果を「月次レポート」としてお届けしています。
- 今回の「年間レポート」は、様々な課題の解決に向けた動き出しの一年を振り返ることで、経営者の皆さまに「経営のヒント」としてお役立ていただくことを目的としています。

- ・ 調査期間 : 2021年4月～2022年3月
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者（うち約6割が当社ご契約企業）
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問・郵送・Zoomにより調査
- ・ 回答企業数 : 約9,500社（月平均、詳細は巻末データ参照）

目 次

＜巻頭言＞

「大同生命サーベイ2021年度年間レポート」発刊に寄せて	・・・	P	2
------------------------------	-----	---	---

I. 景況感

1. 業況D I・将来D Iの推移	・・・	P	3
2. 業種別業況D I	・・・	P	3
3. 地域別業況D I	・・・	P	4
4. 2021年の出来事で印象に残っているもの	・・・	P	6

II. コロナ禍による変化

1. 資金繰り対策	・・・	P	6
2. 事業承継の意向	・・・	P	8
3. 人手不足対策（賃上げ意向、健康経営）	・・・	P	9
4. 新しい時代に向けて（SDGs、デジタル化、在宅勤務）	・・・	P	11

<u>III. 回答企業の属性（調査月別）</u>	・・・	P	15
---------------------------	-----	---	----

＜調査結果のご利用にあたって＞

- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ（2021年度年間レポート）」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率（％）」等は、小数点第1位（景況感是小数点第2位）を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

大同生命WEBサイトで「大同生命サーベイ」のバックナンバーをご覧ください。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



<巻頭言>

「大同生命サーベイ2021年度年間レポート」発刊に寄せて

神戸大学経済経営研究所 准教授 柴本 昌彦
香川大学経済学部 准教授 海野 晋悟

大同生命サーベイは、日本全国の約1万人の中小企業経営者に対して毎月実施しているアンケート調査結果に基づき、リアルタイムの経営環境の変化や経営課題について、重要な証拠を提供するものである。

2021年度年間レポートでは、特に以下の点について指摘している。

○コロナショックからの景気回復は道半ば

コロナショックによる経営悪化の影響は、改善傾向が続いているものの、コロナ禍前の水準には達しておらず、今もなお、厳しい経営環境に直面している中小企業も多い。

○2020年度と比べ、長年直面している経営課題の解決に向けた変化があったものの、進展はあまりみられない

資金繰り・事業承継・人手不足といった中小企業部門で長年直面している経営課題に関し、コロナショックの経済への影響がより深刻であった2020年度と比べると、改善がみられた。ただし、コロナ禍前と比べると必ずしもそうではない。

○中小企業経営者は、「新たな働き方」への取り組みを進めることに躊躇している

SDGs・デジタル化・在宅勤務といった「新たな働き方」の取組状況に関し、認知度や関心はそれなりに高いものの、具体的に取組みが行われているかということと必ずしもそうではない。

日本経済の持続的な成長を実現するためには、中小企業部門の長期的な経営課題の解決や外部環境変化への迅速な対応が不可欠である。

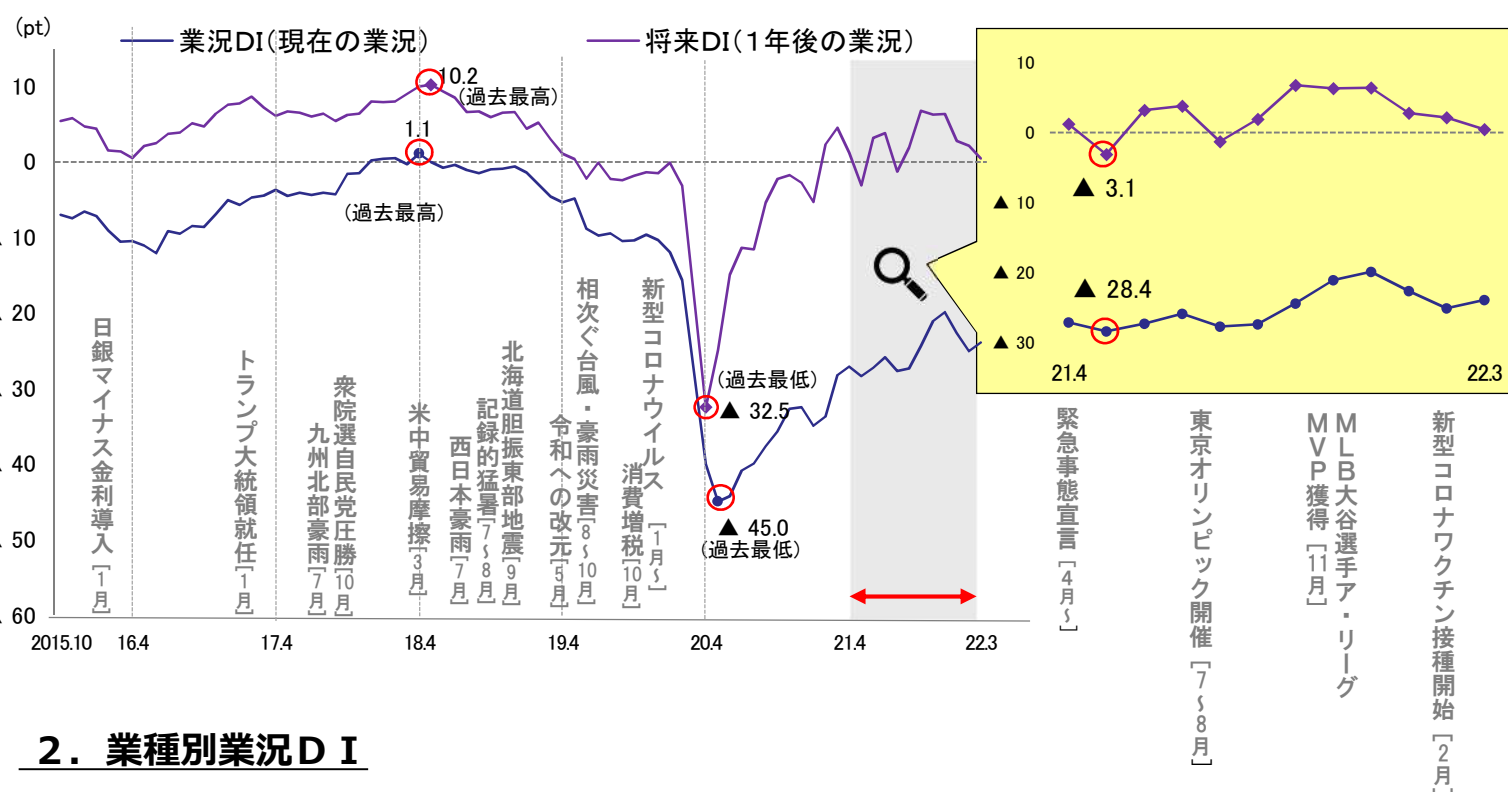
本レポートで明らかとなった中小企業経営者の実態は、そのための指針を具体的に検討していくうえで、重要な根拠となるものである。

以上

I. 景況感

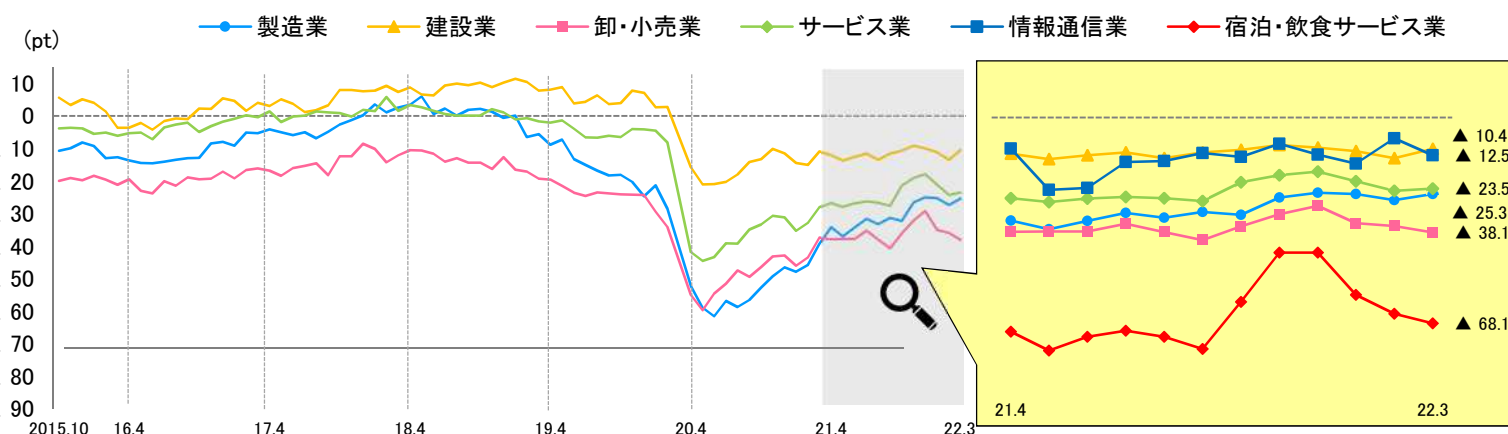
1. 業況DI・将来DI（全体）

- ・2021年度は、前年度に引き続きコロナ禍の影響を受けましたが、緩やかではあるものの、回復の兆しを感じられた1年でした。
- ・業況DI・将来DIともに、2020年5月に記録した過去最低水準から徐々に回復傾向が継続しています。



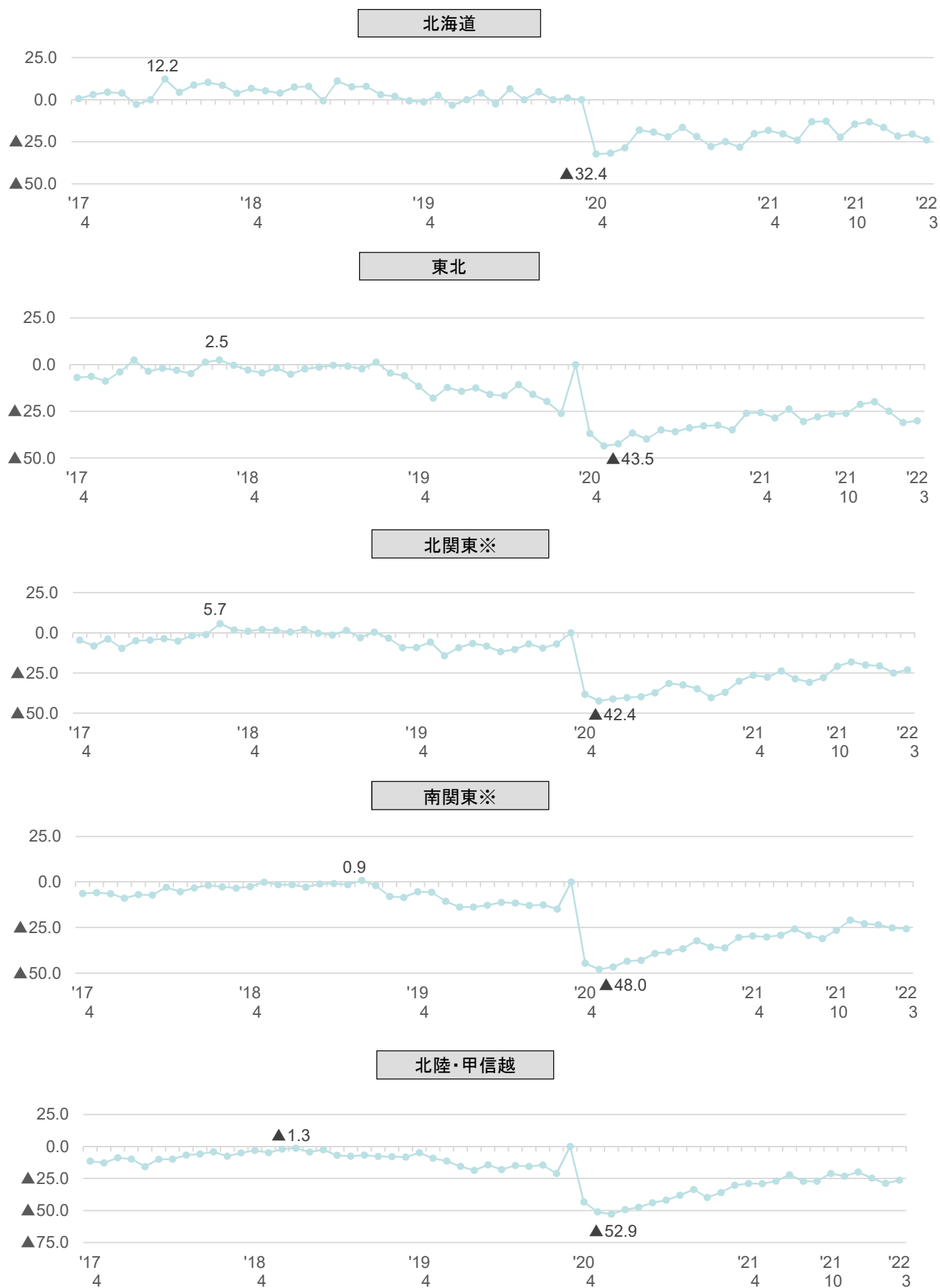
2. 業種別業況DI

- ・各業種とも同様の傾向がみられますが、「宿泊・飲食サービス業」は他業種と比べて、いまだコロナ禍の影響が大きく、低値となっています。

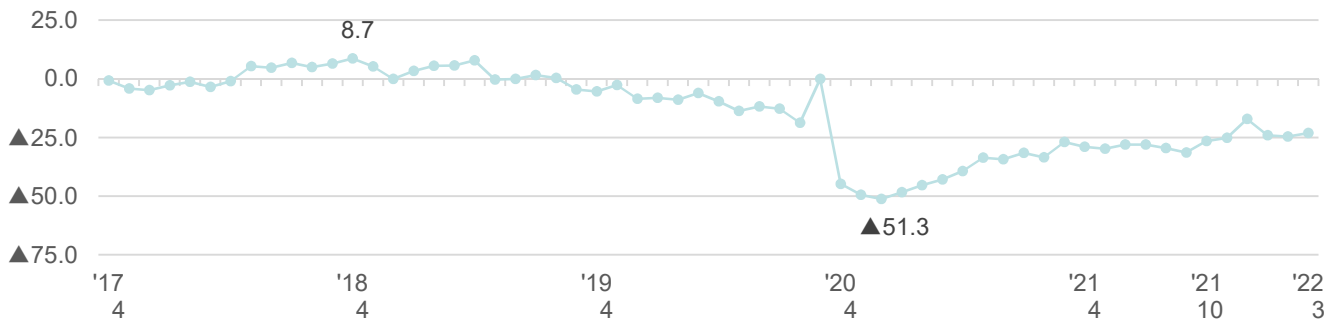


3. 地域別業況DI

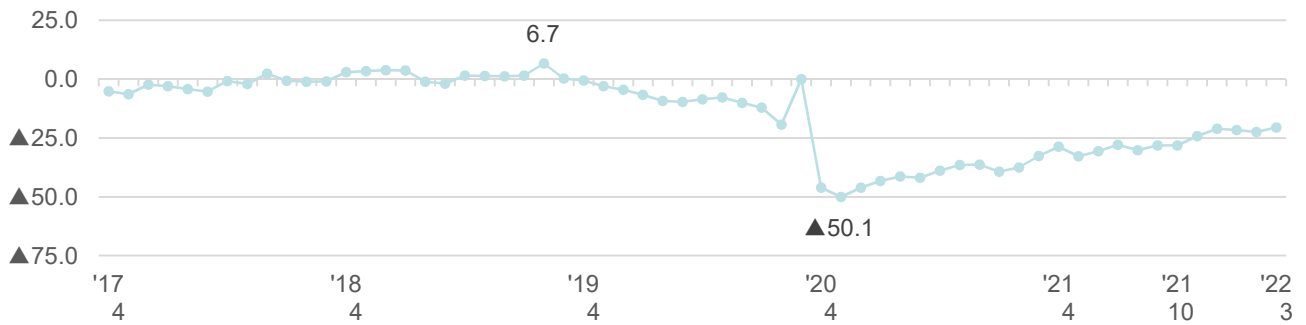
- ・2020年度、過去最低値を記録した「東北」「北関東」「南関東」「関西」「九州・沖縄」で回復傾向がみられました。一方、「四国」は2021年8月に過去最低値を記録しました。



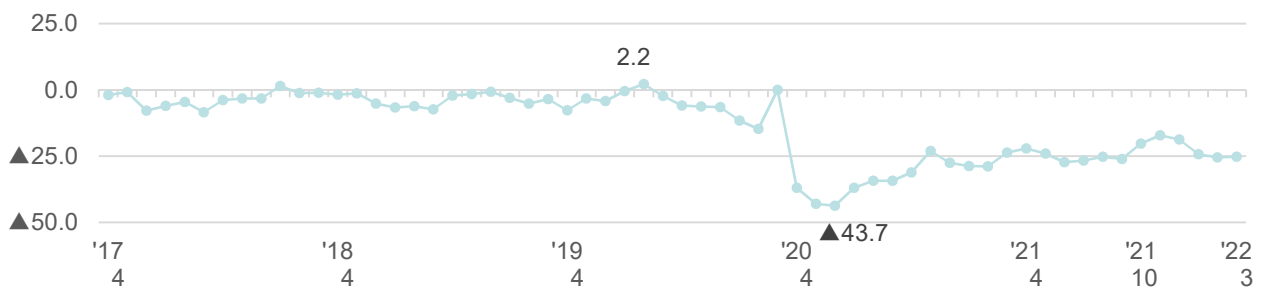
東海



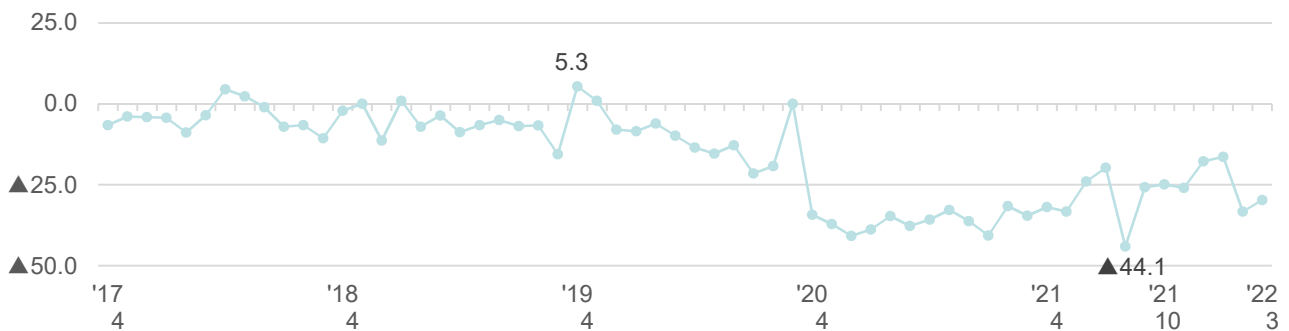
関西※



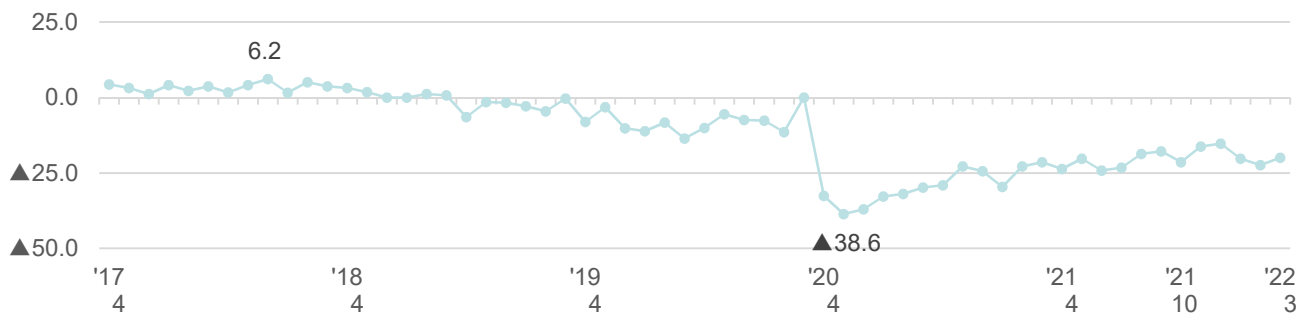
中国



四国



九州・沖縄



4. 2021年の出来事で印象に残っているもの 〔2021年12月度調査〕

- ・コロナ禍に関連するニュースのほか、大谷翔平選手や東京2020オリンピックなど、スポーツに関する明るいトピックスが上位にランクインしました。

n=10,206 ※複数回答（％）

1位	新型コロナワクチンの接種開始（医療従事者）〔2月〕	43
2位	M L B 大谷翔平選手がア・リーグM V P 獲得〔11月〕	35
3位	東京オリンピックで日本選手団が過去最多となる58個のメダル獲得〔8月〕	34
4位	新型コロナウィルス感染拡大に係る緊急事態宣言・重点措置が全面解除〔9月〕	21
5位	岸田内閣が発足〔11月〕	20
6位	医療体制が逼迫し、緊急事態宣言対象地域が21都道府県に拡大〔8月〕	19
7位	ゴルフ・松山英樹選手、メジャー初制覇（マスターズ）〔4月〕	18
8位	熱海で大規模な土石流が発生〔7月〕	17
9位	ジョー・バイデン氏が米大統領就任〔1月〕	12
10位	東日本大震災から10年が経過〔3月〕	8

※19項目の選択肢より回答

Ⅱ. コロナ禍による変化

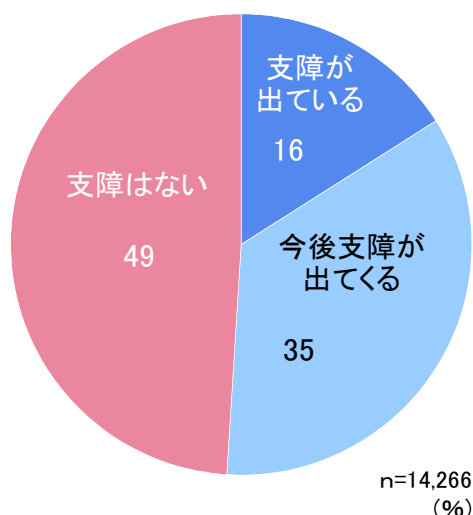
コロナ禍で様々な影響を受ける中、資金繰りが改善した企業もあり、「事業承継」「賃上げ」「健康経営」などの課題解決に取組む機運も高まっています。

一方で、「在宅勤務」は、導入が大きくは進んでいない状況です。

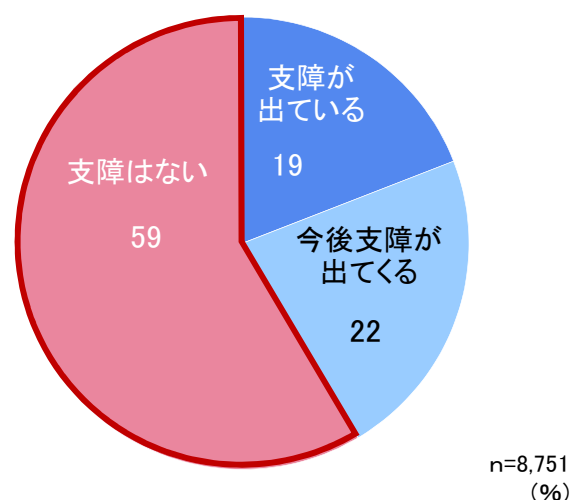
1. 資金繰り対策

- ・コロナ禍の影響が長引く中、引き続き「資金繰り」が重要な課題となっています。2021年5月度調査では、現在の資金繰りは「支障はない」が59%と最も多く、2020年6月度調査と比べて増加（+10pt）しました。一方で、「支障が出ている」は19%と増加（+3pt）しました。
- ・業種別の傾向は、概ね前回調査と同様ですが、「宿泊・飲食サービス業」では資金繰りへの影響（支障が出ている）との回答が増加しました。（次ページ参照）

<参考：2020年6月度調査結果>



<2021年5月度調査結果>



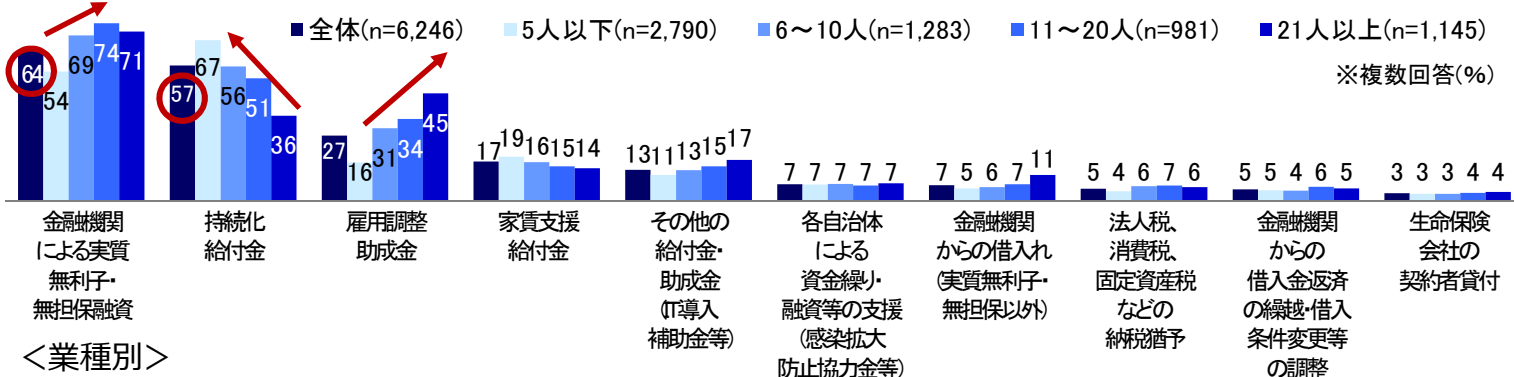
<資金繰り対策の変化（業種別）>

■ 支障が出ている ■ 今後支障が出てくる ■ 支障はない

	回答 件数	2020年6月度調査			回答 件数	2021年5月度調査		
製造業	2,988	17	41	42	1,643	23	24	53
建設業	3,363	11	34	55	1,980	12	25	63
卸・小売業	2,987	19	34	47	1,939	22	23	56
卸売業	1,469	16	33	52	931	19	22	60
小売業	1,518	23	35	42	1,008	24	24	52
サービス業	4,428	18	34	49	2,896	20	20	60
情報通信業	232	9	38	53	174	17	18	66
運輸業	524	16	38	45	301	23	23	55
不動産・物品賃貸業	829	10	29	60	521	12	20	69
宿泊・飲食サービス業	356	45	33	21	250	47	28	26
医療・福祉業	357	13	33	54	220	19	24	58
教育・学習支援業	77	27	34	39	51	24	22	55
生活関連サービス業、娯楽業	302	23	31	46	262	25	17	58
学術研究、専門・技術サービス業	412	15	32	54	290	12	17	71
その他サービス業	1,339	17	36	47	827	18	18	64

- ・ 具体的な「資金繰り」の対策としては「金融機関による実質無利子・無担保融資」が64%と最も多く、次いで「持続化給付金」が57%、「雇用調整助成金」が27%となりました。
- ・ 業種別にみると、コロナ禍による事業への影響が顕著な「宿泊・飲食サービス業」では、「持続化給付金」の利用が80%と最も多くなりました。

<従業員規模別>



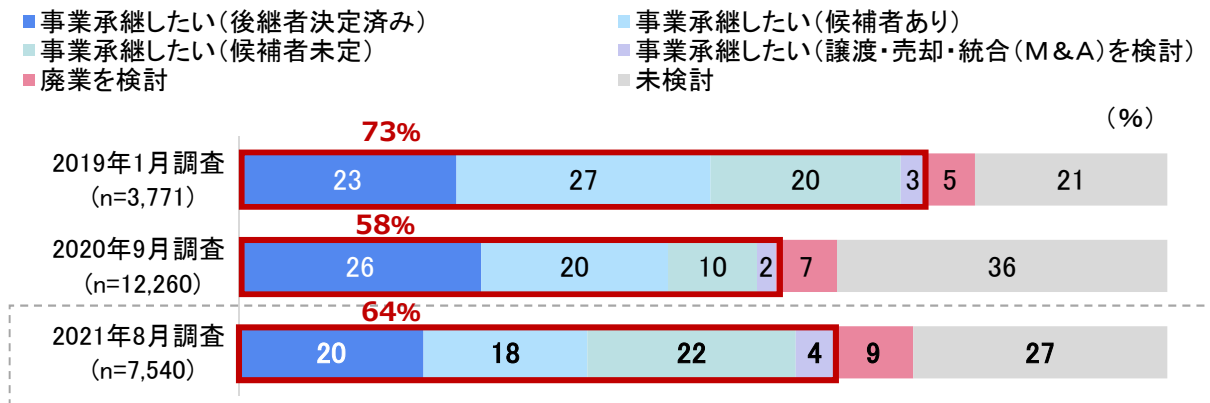
<業種別>

	回答 件数	金融機関による実質 無利子・無担保融資	持続化給付金	雇用調整助成金
製造業	1,352	70	56	41
建設業	1,385	66	60	16
卸・小売業	1,388	66	53	25
卸売業	686	72	48	29
小売業	702	59	57	20
サービス業	1,947	57	57	28
情報通信業	120	63	62	33
運輸業	214	69	29	36
不動産・物品賃貸業	277	54	59	12
宿泊・飲食サービス業	230	54	80	42
医療・福祉業	140	54	36	17
教育・学習支援業	35	51	51	40
生活関連サービス業、娯楽業	175	54	65	38
学術研究、専門・技術サービス業	182	58	65	15
その他サービス業	574	54	58	30

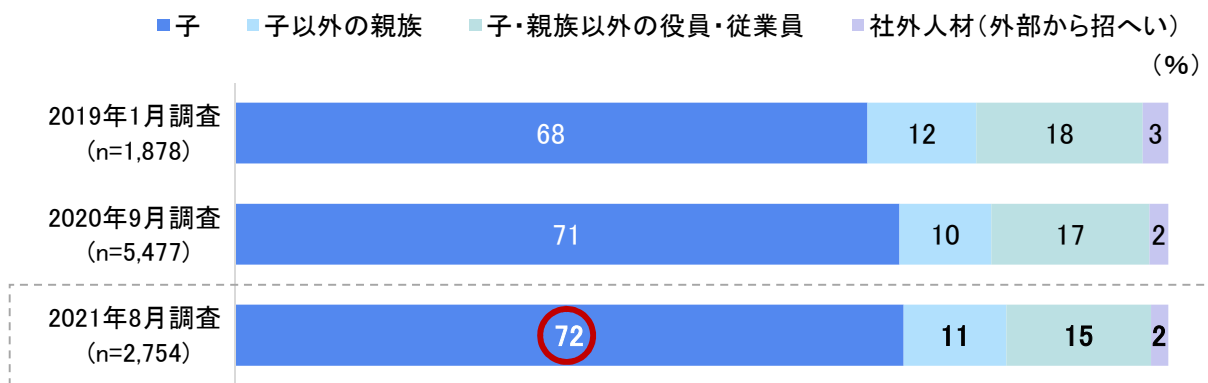
2. 事業承継の意向

- ・中小企業庁の試算では、2025年には「経営者が70歳以上かつ後継者未定」である企業が130万社（中小企業の約3割）にのぼるとされており、「後継者の確保」は喫緊の課題となっています。
- ・2021年8月度調査では、「事業承継したい」が64%となりました。コロナ禍前（2019年1月度調査）からは減少（▲9pt）していますが、2020年9月度調査からは増加（+6pt）しており、事業承継の回復がうかがえます。
- ・また、「後継者決定済み」「候補者あり」と回答した企業（全体の38%）の後継者・候補者は、「子」が72%と最も多くなりました。

<事業承継の意向>

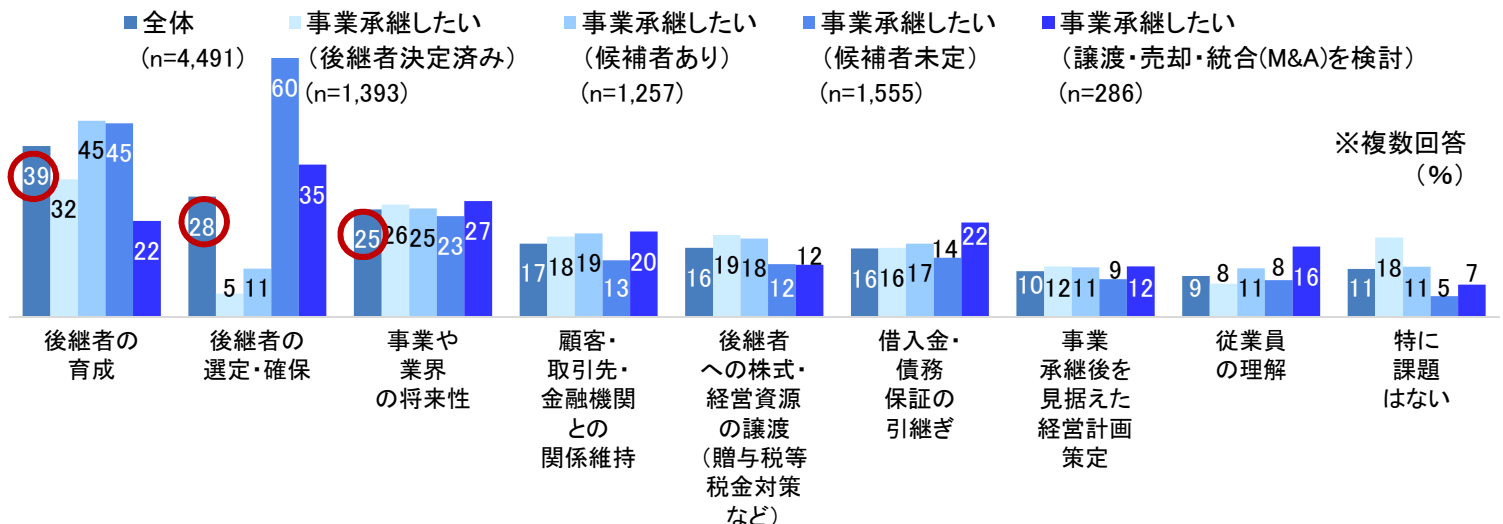


<後継者・候補者>



- ・事業承継にあたっての課題・不安は、「後継者の育成」が39%と最も多く、次いで「後継者の選定・確保」が28%、「事業や業界の将来性」が25%となりました。

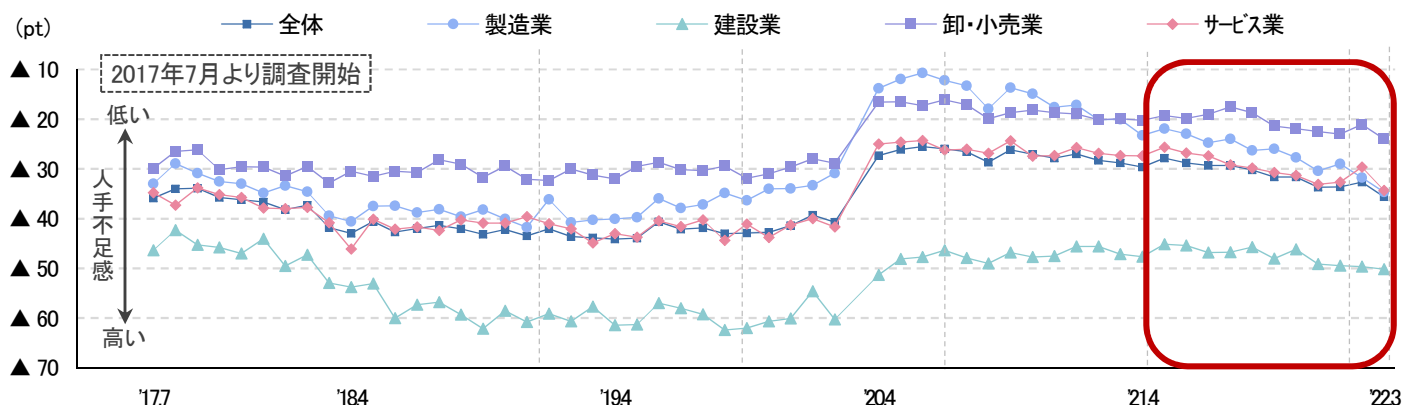
<事業承継の意向別>



3. 人手不足対策（賃上げ意向、健康経営）

- ・年度を通じ、すべての業種で人手不足の状況が継続しています。

<従業員過不足D I（業種別）の推移>



- ・2022年3月度調査では、「従業員が不足」しているとの回答が38%となりました。コロナ禍前（2018年10月度調査）からは減少（+7pt）していますが、2020年10月度調査から増加（+8pt）となり、景気の回復にともない人材不足感が強まっています。
- ・特に、人手不足感が強い業種は、「運輸業（52%）」「建設業（51%）」「情報通信業（49%）」「医療・福祉業（48%）」となりました。
- ・また、従業員規模が大きくなるほど、人手不足感が強くなる傾向にあります。

<全体>

	回答件数	過多	充足	不足
2018年10月度調査	3,920	54	45	
2020年10月度調査	14,102	66	30	
2022年3月度調査	8,473	60	38	

+8pt

<業種別>

	回答件数	過多	充足	不足
製造業	1,622	59	38	
建設業	1,906	48	51	
卸・小売業	1,860	71	27	
卸売業	877	69	27	
小売業	983	72	26	
サービス業	2,765	62	36	
情報通信業	172	49	49	
運輸業	307	48	52	
不動産・物品賃貸業	483	85	15	
宿泊・飲食サービス業	248	62	34	
医療・福祉業	215	51	48	
教育・学習支援業	48	69	25	
生活関連サービス業、娯楽業	269	69	28	
学術研究、専門・技術サービス業	261	61	38	
その他サービス業	762	57	41	

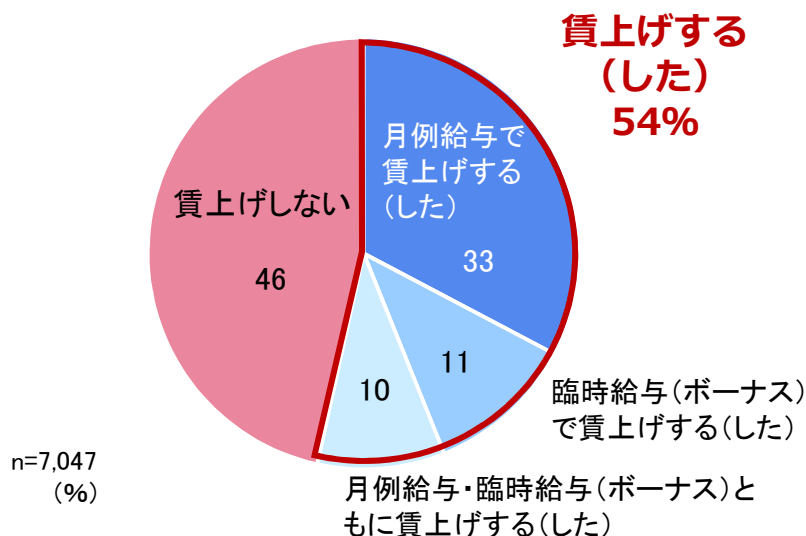
<従業員規模別>

	回答件数	過多	充足	不足
5人以下	3,843	73	26	
6～10人	1,621	55	43	
11～20人	1,281	52	45	
21人以上	1,613	42	55	

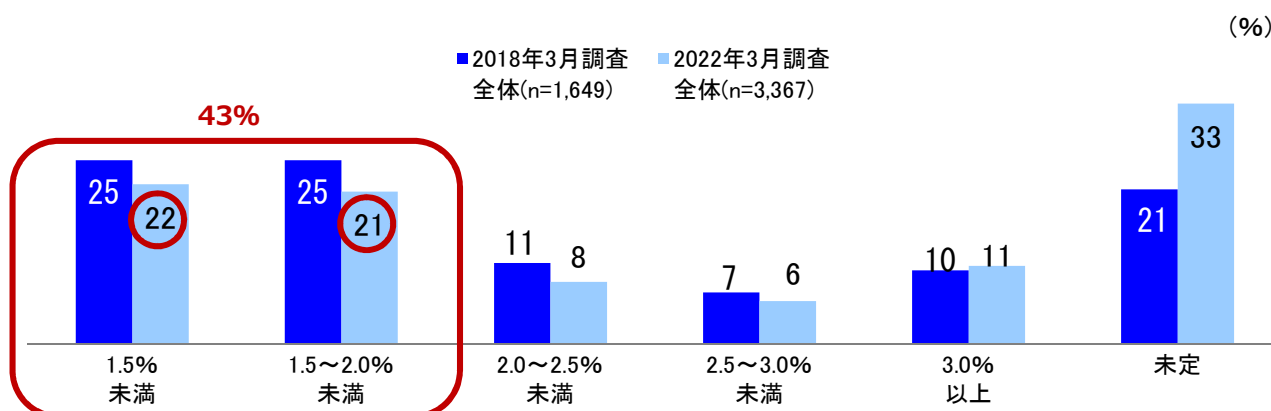
(1) 賃上げ意向

- ・ 人手不足に対し、2022年3月度調査では「賃上げする（した）」との回答が54%と半数を超えました。
- ・ 具体的な賃上げ率は「2.0%未満」が43%となっており、コロナ禍前と大きな差はありませんでした。

<全体>



<具体的な賃上げ率（給与支給額の総額ベース）> ※「賃上げしない」以外を回答した方

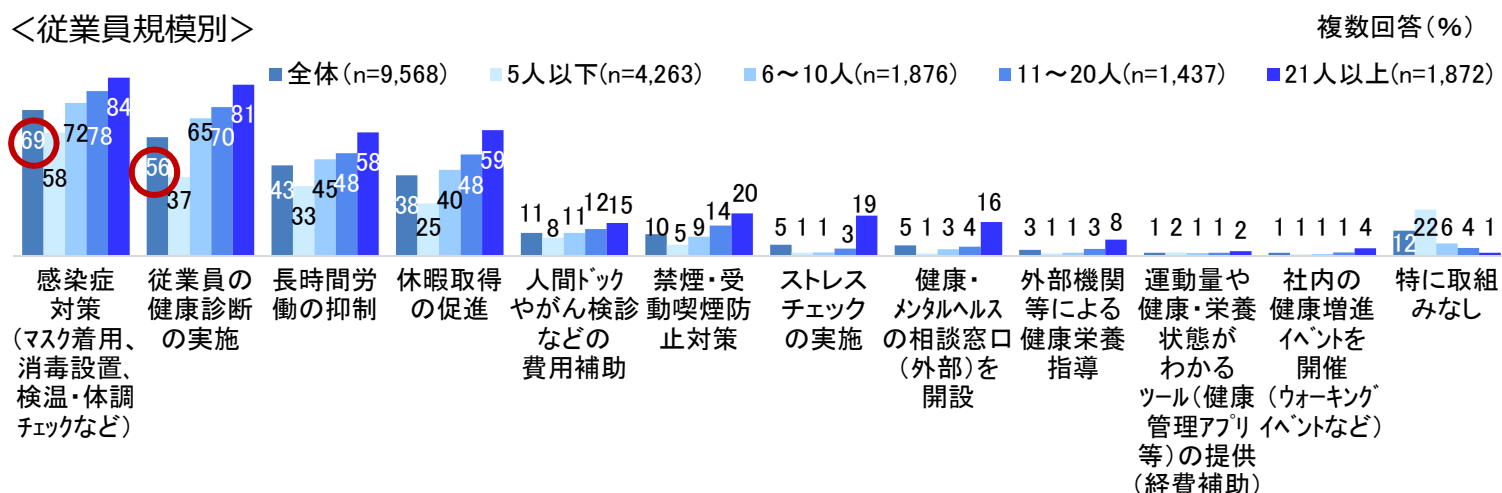


(2) 健康経営

①従業員の健康保持・増進

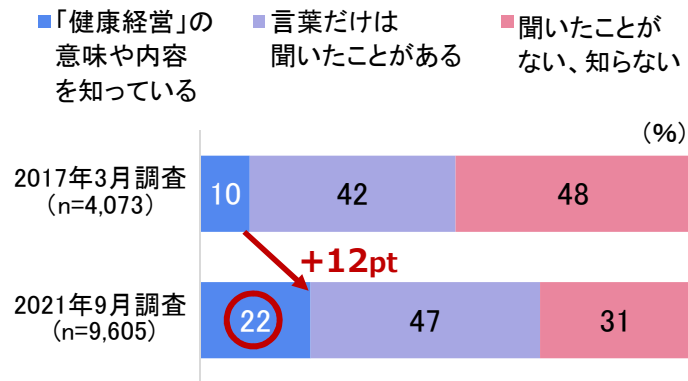
- ・ 経営者が「従業員の健康保持・増進に向けて実施している取組み」として、「感染症対策」が69%と最も多く、次いで「健康診断の実施」が（56%）となりました。
- ・ また、従業員数が多い企業ほど、各項目の実施割合が高くなる傾向にあります。

<従業員規模別>



②健康経営の認知度

- ・中小企業における「健康経営」の認知度は、2017年3月度調査から増加（+12pt）しました。「従業員の健康」に対する経営者の意識の高まりがうかがえます。

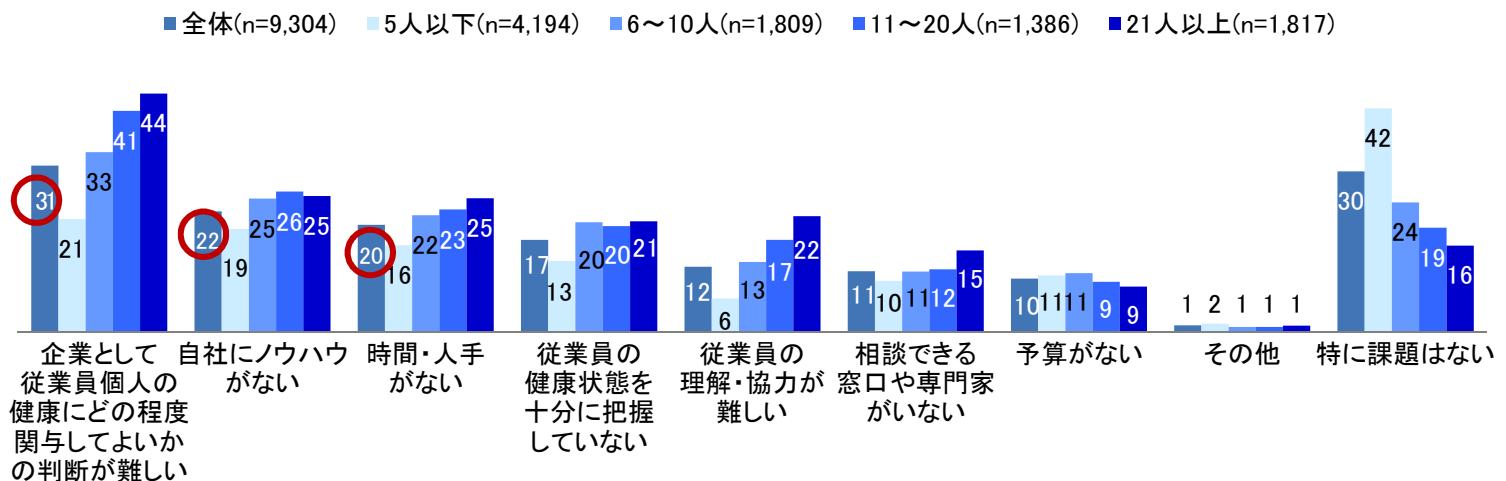


③健康経営を実践するうえでの課題

- ・健康経営の課題として、「従業員個人の健康にどの程度関与すべきかの判断が難しい」が31%と最も多く、次いで「ノウハウ不足」が22%、「時間・人手不足」が20%となり、具体的に取組むうえでは、様々な課題が存在していることが分かりました。

<従業員規模別>

※複数回答 (%)

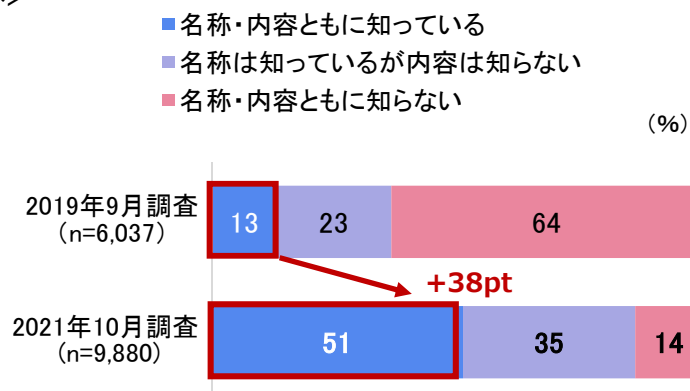


4. 新しい時代に向けて（SDGs、デジタル化、在宅勤務）

(1) SDGs

- ・2021年10月度調査では、SDGsについて「名称・内容ともに知っている」が51%と、コロナ禍前（2019年9月度調査）から38pt上昇しました。

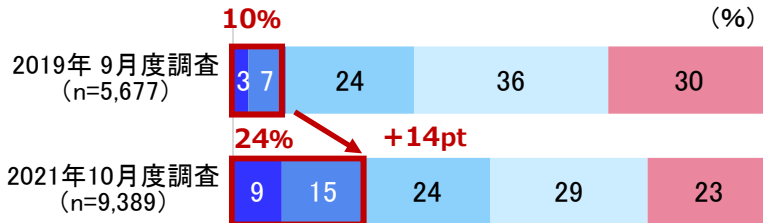
<全体>



- ・一方、「SDGsに取り組んでいる」と回答した企業は24%と、コロナ禍前（2019年9月度調査）から14ptの上昇に留まり、いまだ十分に取組みが進んでいない状況です。
- ・また、従業員規模が小さいほど、取組み割合が低い傾向となっています。

<全体>

- 現在取組んでおり、さらに進めたい
- 現在の取組みを継続したい
- 今後、取組みを検討したい
- 取組みたいが、具体的に何をすればよいかわからない
- 今後も取組む予定はない

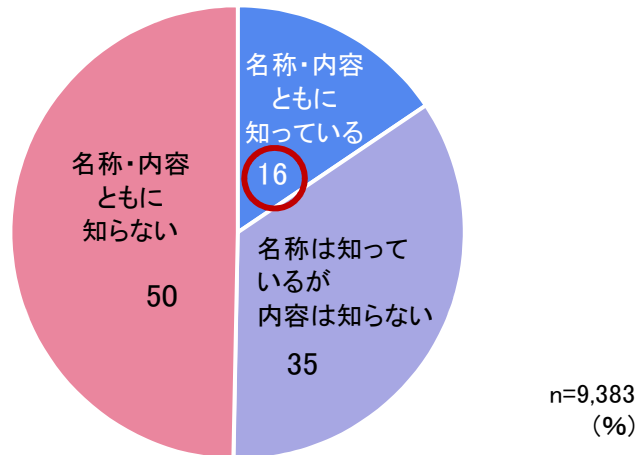


<従業員規模別>

	回答件数	(%)				
5人以下	4,215	6	14	19	32	29
6～10人	1,767	7	15	22	33	22
11～20人	1,408	10	15	28	28	18
21人以上	1,906	16	19	31	22	13

- ・企業が持続的成長を目指す「サステナビリティ経営」の認知度は、「名称・内容ともに知っている」が16%と、SDGsの認知度に比べて低くなっています。

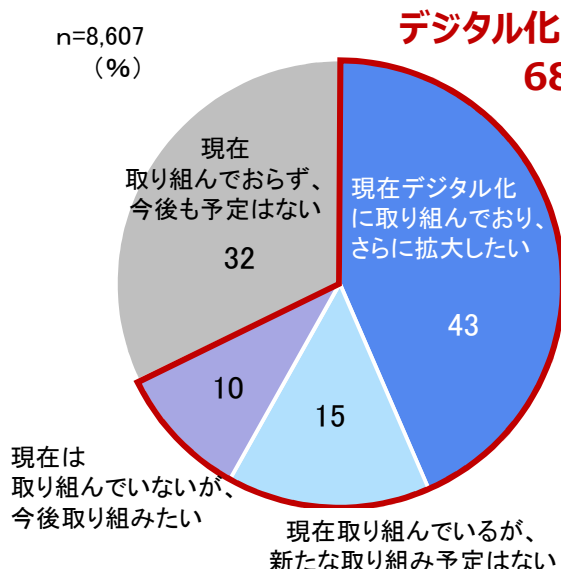
<全体>



(2) デジタル化

- ・デジタル化に「現在取り組んでいる」「今後取り組みたい」と回答した企業は、68%となりました。
- ・従業員規模が大きい企業ほどデジタル化意識が高くなる傾向があります。

<デジタル化の取組状況・今後の意向>



<従業員規模別>

	回答件数	(%)				
5人以下	4,020	33	16	10	42	59
6～10人	1,611	41	15	11	33	67
11～20人	1,198	49	14	12	25	75
21人以上	1,660	68	13	7	12	88

- ・現在実施しているデジタル化は、「ペーパーレス化」が28%、「Web会議システムの導入」が27%と多くなりました。
- ・今後実施したい取組みでも「ペーパーレス化」が20%と多く、次いで、「生産・在庫管理システム、顧客管理システム、業務支援システム等の導入・刷新」が16%と、DX（デジタルトランスフォーメーション）への意識も高いことがうかがえます。

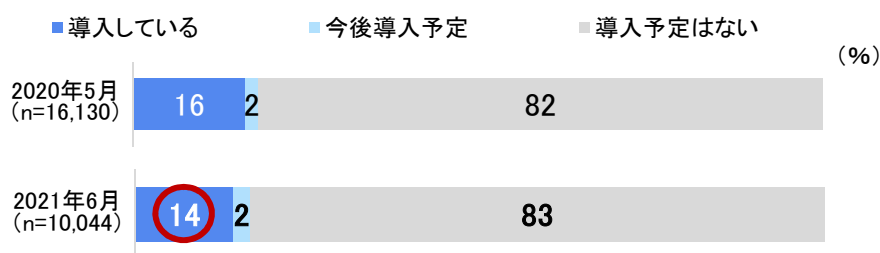
<デジタル化の取組内容>



(3) 在宅勤務

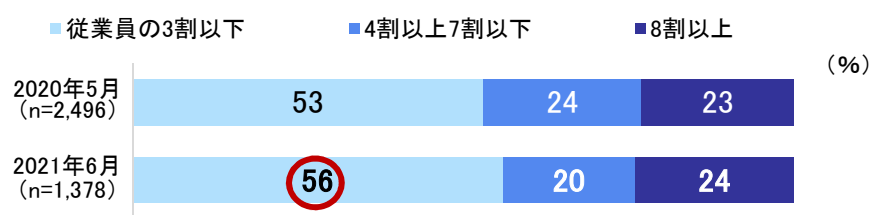
- ・2021年6月度調査では、在宅勤務を「導入している」との回答が14%と、2020年5月度調査より減少（▲2pt）しました。
- ・また、「導入している」企業でも、実際に在宅勤務をしている割合は、「従業員の3割以下」が56%と半数を超える結果となりました。

<在宅勤務の導入状況>



<実際に在宅勤務をしている割合>

(上記で「在宅勤務を導入している」を選択された方の回答)

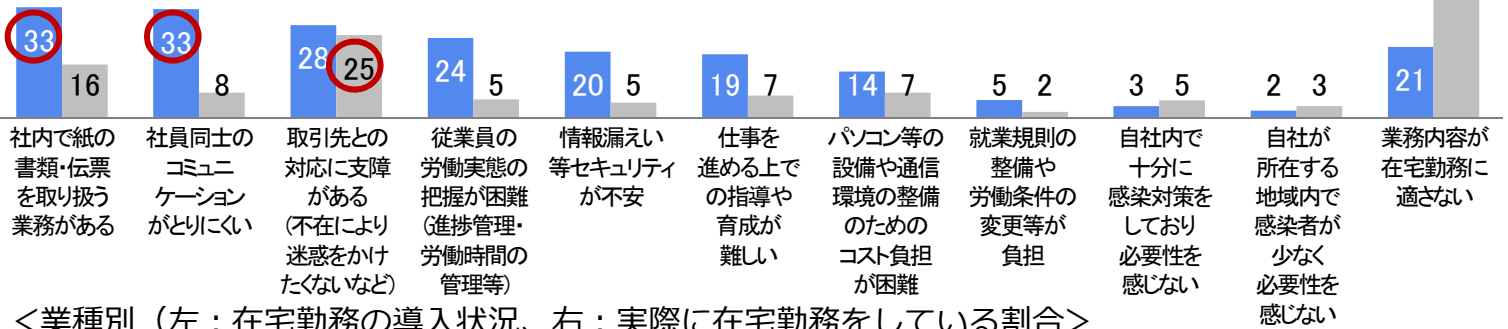


- ・「在宅勤務を導入している」「今後導入予定」と回答した企業の課題は、「社内で紙の書類・伝票を取り扱う業務がある」や「社員同士のコミュニケーションがとりにくい」が、それぞれ33%と最も多くなりました。
- ・一方で、「在宅勤務の導入予定はない」と回答した企業では、「業務内容が在宅勤務に適さない」が67%と最も多く、次いで「取引先との対応に支障がある」が25%となりました。
- ・業種別では、「情報通信業」で「導入している」が69%と他業種に比べ高くなりました。

<在宅勤務の導入状況別>

■ 導入しているまたは今後導入予定(n=1,578)

■ 導入予定はない(n=7,922)



<業種別 (左：在宅勤務の導入状況、右：実際に在宅勤務をしている割合)>

	回答件数	※上段: 2020年5月度調査 下段: 2021年6月度調査 (%)		回答件数	※上段: 2020年5月度調査 下段: 2021年6月度調査 (%)	
製造業	3,468	15	84	482	79	15
	1,888	11	87	205	77	13
建設業	3,982	10	89	379	69	21
	2,262	9	89	191	71	14
卸・小売業	3,311	16	82	505	54	28
	2,172	13	85	261	57	20
卸売業	1,776	23	75	383	53	32
	1,022	18	78	179	60	21
小売業	1,535	8	90	122	57	17
	1,150	8	90	82	50	20
サービス業	4,689	23	75	1,024	37	28
	3,357	21	77	670	46	24
情報通信業	284	70	26	189	29	38
	200	69	5	136	40	28
運輸業	625	8	91	44	68	16
	346	11	88	37	68	22
不動産・物品賃貸業	787	24	73	172	23	20
	643	16	81	96	39	23
宿泊・飲食サービス業	337	5	94	14	86	0
	263	3	94	9	67	22
医療・福祉業	423	7	92	26	69	12
	241	12	85	28	71	14
教育・学習支援業	81	30	6	24	33	25
	53	21	7	11	27	27
生活関連サービス業、娯楽業	303	12	86	33	46	21
	334	9	89	27	59	19
学術研究、専門・技術サービス業	474	40	3	180	33	34
	332	33	2	101	43	27

Ⅲ. 回答企業の属性（調査月別）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
回答数	10,973	9,134	10,392	9,818	7,928	10,065	10,220	9,452	10,703	7,946	8,219	8,689
従業員規模	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5人以下	5,101	4,266	4,809	4,501	3,653	4,618	4,633	4,385	5,068	3,711	3,891	3,967
6～10人	2,092	1,789	1,972	1,942	1,533	1,937	1,928	1,731	2,008	1,474	1,547	1,649
11～20人	1,556	1,343	1,486	1,432	1,226	1,476	1,503	1,317	1,492	1,111	1,196	1,292
21人以上	2,104	1,641	1,985	1,834	1,440	1,903	2,029	1,846	1,950	1,536	1,477	1,634
無回答	120	95	140	109	76	131	127	173	185	114	108	147
業種	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
製造業	2,140	1,700	1,928	1,804	1,547	1,887	2,004	1,767	2,025	1,416	1,521	1,648
建設業	2,420	2,051	2,340	2,219	1,688	2,205	2,230	2,095	2,339	1,815	1,811	1,950
卸・小売業	2,402	2,022	2,256	2,215	1,821	2,210	2,172	2,072	2,281	1,732	1,769	1,895
サービス業	3,614	3,039	3,484	3,210	2,575	3,337	3,417	3,122	3,580	2,675	2,795	2,838
その他	301	253	290	283	252	312	308	267	333	211	222	250
無回答	96	69	94	87	45	114	89	129	145	97	101	108
地域	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道	388	247	252	336	229	250	264	232	241	161	179	204
東北	727	645	707	613	530	650	584	575	631	467	526	553
北関東（※1）	1,033	846	1,015	933	701	1,055	970	892	1,051	869	832	821
南関東（※2）	2,375	2,090	2,409	2,100	1,706	2,252	2,331	2,117	2,660	1,853	1,722	1,913
北陸・甲信越	931	716	878	835	680	820	805	806	809	695	759	786
東海	1,142	968	1,158	1,085	855	934	1,045	1,018	1,181	905	966	967
関西（※3）	1,987	1,632	1,755	1,684	1,351	1,860	1,958	1,827	1,913	1,401	1,490	1,568
中国	1,003	786	859	895	887	925	882	733	774	608	669	731
四国	233	217	286	226	198	195	220	228	294	147	191	173
九州・沖縄	1,154	987	1,073	1,111	791	1,124	1,161	1,024	1,149	840	885	973
※1：北関東＝茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2：南関東＝千葉・東京・神奈川 ※3：関西＝滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山												
創業年数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
10年未満	1,218	1,038	1,168	1,053	812	1,082	1,072	956	1,025	804	875	887
10～30年未満	2,671	2,241	2,479	2,374	1,861	2,375	2,416	2,204	2,550	1,892	1,961	2,007
30～50年未満	3,287	2,815	3,097	2,913	2,469	3,071	3,008	2,818	3,158	2,348	2,424	2,517
50～100年未満	3,174	2,555	3,039	2,851	2,299	2,882	3,062	2,796	3,197	2,333	2,364	2,613
100年以上	391	281	350	346	283	335	358	333	364	279	288	305
無回答	232	204	259	281	204	320	304	345	409	290	307	360
経営者年齢	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
40歳未満	562	495	507	486	431	464	490	430	493	378	381	437
40歳代	2,237	1,858	2,053	1,993	1,559	2,033	2,127	1,866	2,065	1,582	1,637	1,663
50歳代	3,219	2,697	3,092	2,920	2,343	3,007	3,063	2,848	3,265	2,448	2,496	2,607
60歳代	2,794	2,359	2,622	2,548	2,069	2,588	2,633	2,414	2,715	1,963	2,096	2,160
70歳以上	2,026	1,609	1,910	1,693	1,423	1,796	1,757	1,688	1,947	1,419	1,437	1,595
無回答	135	116	208	178	103	177	150	206	218	156	172	227
性別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
男性	10,079	8,343	9,480	8,970	7,267	9,216	9,418	8,585	9,751	7,236	7,463	7,896
女性	806	714	814	758	612	767	725	741	825	611	660	689
無回答	88	77	98	90	49	82	77	126	127	99	96	104